

令和5年度教育庁所管事業予算・職員定数等について

I 歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金・宝くじ収入等を除く。） （単位：百万円）

区 分		令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	増△減	増減率（%）
歳 出	教 育 費	896,484	875,898	20,586	2.4
	給 与 関 係 費	711,681	706,257	5,424	0.8
	事 業 費	184,803	169,641	15,162	8.9
歳 入	歳 入 合 計	164,633	165,081	△ 448	△ 0.3
	国 庫 支 出 金	144,060	144,873	△ 813	△ 0.6
	そ の 他 歳 入	20,573	20,208	365	1.8
差引一般財源充当額		731,851	710,817	21,034	3.0

II 定数増減 （単位：人）

区 分		令和5年度 定 数	令和4年度 定 数	増△減	内 容
学 校 定 数	小 学 校	34,343	33,630	713	児童数（新設・廃止含む）等 35人学級の推進（小4） 小学校教科担任制の推進 産休・育業代替教員の安定的確保
	中 学 校	16,345	16,124	221	生徒数（新設・廃止含む）等 不登校対応専門教員 産休・育業代替教員の安定的確保
	高 等 学 校	10,481	10,433	48	生徒数（学年進行・学級増減）等 工業系学科等の改編準備 産休・育業代替教員の安定的確保
	特別支援学校	6,321	6,020	301	児童・生徒数 等 南多摩特別支援学校（仮称）開設準備室の設置 青鳥特別支援学校高等部職能開発科の設置 産休・育業代替教員の安定的確保
計		67,490	66,207	1,283	
事務局定数		741	719	22	グローバル人材育成部の設置 等

# 令和5年度予算案 主な新規事業等

「自ら未来を切り拓く力の育成」「子供目線に立った支援の充実」「教員の働き方改革等による指導充実」

3つの柱により新規・拡充事業を推進し、きめ細かな教育を推進し未来の東京の担い手となる人材を育成

## 自ら未来を切り拓く力の育成

(百万円)

事項		新規・拡充の概要	予算額
英語力	ネイティブ人材等を活用した使える英語力の強化	① 都立高校等においてJETプログラムを活用した人材の配置規模を拡大 ② 都立高校においてオンライン英会話の実施校を拡大<新> ③ 英語4技能を測定可能な外部検定試験の受験補助の実施校を拡大 ④ TGGを活用した宿泊プログラムを提供し疑似的な留学環境を創出<新> ⑤ 都内高校生を対象とした英語によるプレゼンテーションコンテストを開催<新> ⑥ 中学1・2年生を対象にスピーキングテストを実施<新> ⑦ 小学校で「イングリッシュ・ウィーク」等を実施し外国語に触れる機会を創出<新> ⑧ 著名人等と子供たちとの英語ワークショップ等を実施し学習意欲を向上<新>	6,394
	都立学校生の海外交流等の促進	⑨ 都立学校生を海外に派遣し学術・スポーツ・技術分野等先進事例を視察<新> ⑩ 各国の高校生等と都立学校生との国際交流を実施<新> ⑪ 都立中高一貫校において海外高校生を招聘した交流を実施<新>	712

# 令和5年度予算案 主な新規事業等

## 自ら未来を切り拓く力の育成

(百万円)

事 項		新規・拡充の概要	予算額
デジタル人材	デジタル活用の環境整備	⑫ 都立高校においてアプリ開発等の環境整備やプログラミングコンテストを開催<新> ⑬ 島しょ地域での教育充実に向け小中高をまたいだデータ連携を実施<新>	225
	指導体制の充実	⑭ 教科「情報」の指導力向上に向け外部講師を活用した教員研修を実施<新> ⑮ 都立学校のデジタル化を推進する教員の負担を軽減	3,403
ビジネス人材	専門学科等高校の指導内容充実	⑯ 工業高校から「工科高校」への名称変更や各校の学科改編準備を推進<新> ⑰ 総合学科高校でのNPOと連携した社会人基礎力向上事業を実施<新> ⑱ 商業学科高校において民間企業への職場体験やビジネススキル習得に係る講座等を実施<新>	212
	普通科高校におけるスキルアップ促進	⑲ 都立スキルアップ推進校を指定し 社会人とのコミュニケーションを学ぶ職場体験やPCスキル等を習得する外部講師による講義を実施<新> ⑳ 都立学校における魅力発信に向けPR月間を設定し、学校見学の機会拡充、SNSによる情報発信など都立高校PRを強化<新> ㉑ 都立高校において、生徒の着実な学力伸長のため、外部人材を活用し放課後等に校内予備校を実施<新>	893

# 令和5年度予算案 主な新規事業等

## 子供目線に立った支援の充実

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
日本語指導の充実	① 日本語指導に係るNPO法人等による支援や専門家派遣等の対象都立校を拡大 ② 日本語指導教室(外国人不就学児童対象)の開設等を行う区市町村への支援を拡充	275
不登校・ヤングケアラー等への支援充実	③ 公立中学校における不登校児童・生徒支援に係る調査研究の対象校を拡大。また、フリースクール等に通う児童・生徒及び保護者に必要な支援を把握する調査研究事業を実施し効果を検証 ④ 都立学校・区市町村におけるスクールソーシャルワーカー等の配置拡充等を促進 ⑤ 公立中学校に不登校対応専門の教員、小・中学校に別室指導支援員を配置<新> ⑥ 都立高校において校内での居場所を設置し支援員による相談等を実施<新> ⑦ 学校外での不登校対応として体験活動や仮想空間での学習を推進<新> ⑧ 学校のいじめ等への対応力を強化するため、「いじめ対応サポーター」の配置等を実施<新>	3,194
特支スクールバス安全確保	⑨ スクールバスにおいて安全運行支援員を配置し安全確保を推進<新> ⑩ スクールバスにおける置き去り防止に向けた安全装置の設置や校外活動等における安全確保に向け見守りタグの利用を促進<新>	1,070
普通科高校就労支援	⑪ 都立高校で困難さを抱える生徒に対し企業やNPO等を活用し就労を支援<新>	26
医療的ケアに係る保護者負担軽減	⑫ 全ての特別支援学校で医療的ケア児の保護者付き添い期間を短縮化 ⑬ 特別支援学校において医療的ケア児専用通学車両運行のモデル事業を実施	90
デフリンピック等を契機とした特別支援教育の充実	⑭ ICTによる遠隔手話の活用や視覚障害向け教材の充実を推進<新> ⑮ デフアスリート招聘や映像教材、海外交流等による特別支援教育の充実<新>	99

# 令和5年度予算案 主な新規事業等

## 教員の働き方改革等による指導充実

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
外部人材の活用等	① 授業準備等のサポートを行うスクール・サポート・スタッフ、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を拡大 ② <b>社会の力活用事業</b> として専門性の高い民間人による授業の実施校を拡大	6,854
休日部活動の地域連携	③ <b>公立中学校等の部活動地域連携を推進</b> するため、国の事業等を活用し各区市町村を支援<新>	529
メンタルヘルスサポートの充実	④ <b>臨床心理士等が小学校を訪問し、全新規採用教員等に対して面談を実施</b> <新> ⑤ <b>臨床心理士等が小中学校を訪問し、全教職員と面談</b> を行う対象地区を拡大	228
教員確保策の充実	⑥ 民間企業等から新たに教員になる方に対し <b>学び直しができる講習を実施</b> <新> ⑦ 小中学校における <b>教育実習生の受入環境整備</b> に向けた支援を実施<新> ⑧ 産休に入る教員や育業をする教員の代替教員について <b>最大4か月前倒しで任用</b> <新>	1,038

# 令和5年度予算案 主な新規事業等

## その他

(百万円)

事 項	新規・拡充の概要	予算額
体験活動の充実	① 令和4年度事業「子供を笑顔にするプロジェクト」を踏まえ、 <b>都内公立学校における豊かな心を育む体験活動の機会を充実&lt;新&gt;</b>	1,226
	② 文化プログラム・学校連携事業として生活文化スポーツ局と連携し <b>芸術文化の鑑賞やワークショップ等の体験機会を提供</b>	2,278
	③ <b>オリンピックやパラリンピアン等を学校に派遣</b> し交流や競技体験を通じて児童・生徒等の共生社会の実現に貢献しようとする態度を育成	
米粉パン等の普及促進事業	④ 区市町村立学校に対し、 <b>米粉パンなどの国産食材を給食等に活用する食育の取組を支援</b> （都立学校でも同様に実施） <b>&lt;新&gt;</b>	131
公立小中学校における施設整備支援等	⑤ 区市町村への <b>施設整備補助</b> （空調整備・洋式トイレ整備等）を継続 ⑥ 区市町村立学校における、施設複合化や多様な地域住民の利用を想定した <b>防犯設備・バリアフリー設備を新規で設置する場合に支援&lt;新&gt;</b> ⑦ 区市町村立学校における安全対策強化に向け、 <b>遊具等の工事等及びバス等の安全対策を支援&lt;新&gt;</b>	3,143
太陽光発電の設置促進	⑧ 都立学校における太陽光発電設備等の設置を促進	2,189
「得意な才能」を伸ばす教育	⑨ 理数・芸術分野に <b>秀でた才能をもつ生徒に対し研究や学習の機会</b> を提供	76

## 1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育

### (1) きめ細かい指導を行い、基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着 【30, 667百万円】

- ① 小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施（20校）
- ② 小・中学校において、「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を実施し、児童・生徒の「学びに向かう力」等を把握・分析するとともに、授業改善を推進
- ③ 地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う地域未来塾の取組推進に対して区市町村を支援する（33地区）とともに、中学生を対象とする進学を目的とした放課後等の学習支援を行う「スタディ・アシスト+（プラス）事業」を実施
- ④ 都立高校で、個に応じた学習の支援や、放課後等の学習の場を確保するため、外部人材を活用した「校内寺子屋」を実施（30校）
- ⑤ 就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るため、モデル地区を指定し、新たな指導方法や内容等の研究・開発を行うとともに、開発した内容の実践・検証に向けた取組を展開（3地区）
- ⑥ 小・中学校及び都立学校におけるデジタル教科書の授業等での活用促進を図るための研究（区市町村立小・中学校各5校、都立学校7校）や、特別支援学校におけるデジタル教材の開発を実施
- ⑦ 小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援し、授業の質の向上や教員の負担軽減等を図る（5地区）
- ⑧ 都立進学指導推進校（15校）において、入試制度の多様化等に対応し、進学を希望する生徒のニーズに応えるため、放課後等に民間を活用し「校内予備校」を実施 【新規】

など

### (2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進 【6, 152百万円】

- ① 都立高校において、地域と連携しながら社会の将来を担う人材の育成を図るため、推進校を指定し、探究的な学びを通じて地域の課題の発見・解決に取り組む特色ある教育活動を実践（6校）
- ② デジタル技術を積極的に活用した「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」を推進し、指定校などでの取組を活用しながら、教育データを可視化・分析し、個に応じたきめ細かい指導の充実や、主体的・対話的な学びを深化

- ③ 外部人材・地域資源を有効に活用し、「持続可能な社会づくりに向けた教育」も含む様々な教育課題に、教科等横断的に取り組むとともに、授業実践事例を研究（区市町村立小・中学校 15 校、都立特別支援学校 2 校）
- ④ 「総合的な探究の時間」の充実を図るため、都立普通科高校において大学院生等の支援員を活用し生徒一人一人が課題を発見し解決する「探究的な学び」を実施
- ⑤ 都立学校における探究的な学びなどに活用するため、都立図書館と都立学校の連携を促進し、学校向けレファレンスサービス等を充実

など

## 2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育

### (1) 我が国の産業を支える専門的な力を伸ばす職業教育を推進 【2, 565百万円】

- ① 工業高校で課題解決型学習を行い、デジタルの基礎を学ぶため、民間人材や大学教授等を活用するとともに、東京商工会議所等と連携した専門高校教員の研修を実施
- ② 「東京」の産業を支え、発展させる人材を育成するため、産業高校での伝統工芸に関する新タイプの展開、農業高校でのGAP認証取得などの取組を推進
- ③ 工業高校において企業の研究施設等を活用した高度な学習活動を行うとともに、商業高校における企業等との連携の仕組みを他の専門学科高校にも拡大し、探究的な学びに向けた授業支援プログラムを開発
- ④ 町田工業高校、荒川工業高校、府中工業高校において、デジタル人材を育成する教育プログラム「Tokyo P-TECH」を実施
- ⑤ 最新のDX機器を導入し、質の高い実習環境を構築
- ⑥ 都立農業高校において、将来の高度な農業人材の育成を図るため、東京農工大学と連携し、大学教員等による講演会や課題研究に対する指導・助言の実施、スマート農業等の体験など、大学レベルの研究を実地に学べる仕組みを構築
- ⑦ 都の重要な産業である林業や、都の面積の約4割を占める森林に対する理解を深めるため、希望する都立高校生に対して林業等の施設見学やインターンシップを、中学生に対して森林探索を実施するとともに、探究学習の指導方法等を開発（2校）。加えて、海洋教育についても、探究学習を実施 【一部新規】
- ⑧ 商業学科高校において、専門学校等の外部講師による講座を活用し、生徒の進路実現に向けて有利となる技能・資格取得を支援。あわせて、企業等での職場体験を実施し進路選択の意識を醸成（10校） 【新規】

など

## (2) 科学的に探究する力を伸ばす理数教育を推進 【240百万円】

- ① 小・中学校の理数教育を推進するため、全都から選ばれた小学生が研究した成果を展示・発表する「小学生科学展」や中学生が理数に関する筆記競技と実技競技を行う「中学生科学コンテスト」を開催
- ② 都立高校において「理数教育重点校」を指定し、高度な理数に係る探究活動や先端企業・大学等との共同研究など特色ある教育を展開（3校）
- ③ 都立立川高校「創造理数科」における文理融合型の教育実践システムの構築に向け、大学や民間企業等と連携した特別講座等を実施
- ④ 東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学との連携により、都立高校において、各大学の特色や強みを生かしつつ、高大接続を視野に入れた専門的な学びの機会を提供
- ⑤ 理数への興味・関心をもつ都立高校生の探究する力や学びに向かう力を高めるため、都立高校において大学等と連携した探究活動の機会の提供や研究者による講義等を行う理数探究プログラム（SIP）を実施（8校）
- ⑥ 理数分野を得意とする生徒に対し、科学者や研究者による指導や講演、研究機関等への訪問・フィールドワーク等を実施することにより、理数関係の全国大会や国際大会出場を目指すとともに、将来世界を牽引するトップ層の科学者・研究者を育成。また、芸術分野に資質・能力が高い生徒に対しても同様に才能を伸ばすきっかけを提供 【一部新規】

など

## (3) 高度に情報化した社会で活躍できる力を伸ばす教育を推進 【9,300百万円】

- ① 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」として、高校段階における一人1台端末を保護者負担方式により整備し、保護者の所得に関わらず負担額が一定（3万円）になるよう端末購入に係る補助を実施  
加えて、低所得世帯については給付型奨学金を活用し購入に係る負担がないように支援を行うとともに、23歳未満の子供が3人以上いる多子世帯については負担額が半額となるよう支援。また、特別支援学校については就学奨励費を活用して購入に係る負担がないように支援（再掲）
- ② 情報社会に児童・生徒がリテラシーをもって適切に参画できるよう、SNS東京ノートの活用を推進するとともに、情報活用能力を育成するデジタル教材を開発し、各校に展開
- ③ 教科「情報Ⅰ」が大学の受験科目になることに加え、応用的な内容を教える「情報Ⅱ」が新たに設置されることから専門家による教員研修等を実施 【新規】

- ④ 島しょ地域について小・中学校向け統合型校務支援システムの共同調達を支援するとともに、小中高連携したデータ分析を実施  
また、大学進学を支援するためのオンラインチューターの制度を推進 【一部新規】

など

### 3 グローバルに活躍する人材を育成する教育

#### (1) 生きた英語を身に付け、コミュニケーション能力を伸ばす教育を推進 【12,451百万円】

- ① 小学校英語教育の充実を図るため、授業力向上のための教員研修を実施するとともに、22 学級以上の大規模な小学校全校に英語の専科指導教員を配置し、それ以外の学校については必要な時間講師を配置
- ② 中学3年生を対象に、英語スピーキングテストをアチーブメントテストとして実施するとともに、結果を都立高校入学者選抜にも活用
- ③ 中学1・2年生を対象に英語のスピーキング力を測るテストを実施し到達度を評価することで、教師による指導改善や生徒の学習意欲の向上を図る【新規】
- ④ 児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲を自ら向上させるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(以下「TGG」という。)の区部・多摩における運営や島しょ地域へのVRプログラム提供を引き続き実施する。
- ⑤ TGGを活用した宿泊プログラムを実施し、国内にしながら英語を用いた学習に集中できる疑似的な留学体験の環境を創出 【新規】
- ⑥ オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、多様な動画教材を体系化し掲載したウェブサイト「TOKYO ENGLISH CHANNEL」を運営するとともに、海外の大学等と連携し、都内と海外の中高生が英語で交流するオンラインイベントを開催
- ⑦ 都立学校生を海外に派遣し、学術・スポーツ・技術分野等先進事例を視察。あわせて、海外の高校生等との交流を促進(205人) 【新規】
- ⑧ 都立中高一貫校において、様々な国や地域の学生を受け入れ国内でも直接交流する機会を創出 【新規】
- ⑨ 都立高校において、生徒がネイティブ講師とオンライン上で英会話のレッスンを行うための機会を拡充(189校) 【一部新規】
- ⑩ 英語四技能の到達度を図るための外部検定試験について受験補助の対象学年・実施校を拡充(80校) 【一部新規】
- ⑪ JETプログラムにより配置されるネイティブ人材について都立高等での配置拡充を実施(282人) 【一部新規】
- ⑫ 公立小学校にネイティブ人材が在籍する「イングリッシュ・ウィーク」等を設定し、実際の場面で英語を使う機会を創出(300校)【新規】

⑬ スピーチ能力やプレゼンテーション能力向上のため、都内在学の高校生等を対象とした英語によるプレゼンテーション大会を開催【新規】

⑭ 子供たちにとって身近な著名人等を「アンバサダー」として、英語によるワークショップ等を実施することにより英語学習に対する学習意欲を向上【新規】

など

## (2) 我が国や郷土の伝統・文化への理解を深める教育を推進 【1, 627百万円】

① 都内公立学校等において、児童・生徒が地域と連携した芸術・文化体験を行うとともに、様々な体験プログラムに参加する機会を提供

など

## (3) 文化の多様性を尊重し国際社会の発展に寄与する態度を育てる教育を推進 【1, 592百万円】

① 都内公立学校における国際交流を一層促進するため、各学校のニーズに応じてきめ細かな支援を行う「国際交流コンシェルジュ」を運営委託するとともに、都立学校においては、姉妹校交流をはじめとした海外学校間交流等を拡大する取組を実施

② 海外からの留学生の受入促進に向けて、留学生にとって訪都のインセンティブとなる魅力的な留学機会を創出するため、日本型教育の体験や日本文化・東京の暮らしに触れる「東京体験スクール」の運営を委託

など

# 4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

## (1) 自分の未来を切り拓く力を育むキャリア教育を充実 【1, 025百万円】

① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・NPO等と連携して実施

② 生徒がより深い知識・技能を習得するとともに、自らの適性を知る契機とするため、東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学との連携により、各大学の特色や強みを生かし、進学やその後の社会・職業との接続を見据えた専門的な学びの機会を提供（再掲）

③ 都立専門高校において、卒業生や民間企業の社員を学校に派遣し授業だけでなく昼休みや放課後等の授業時間外にも交流を図ることで、継続的なキャリア教育を支援（9校）

- ④ 総合学科高校においてNPO等と連携し実践的・体験的学習機会を提供 【新規】
- ⑤ 都立普通科高校において、実社会で活躍できるスキル習得を促進するため推進校を指定し英語やPCスキル等に係る講座を外部講師により開設。あわせて、職場体験を通じた企業人とのコミュニケーションを学ぶ機会を確保（15校） 【新規】

など

## (2) 障害のある児童・生徒の能力を最大限に伸ばし、自立と社会参加・貢献を実現するための教育を充実 【39,474百万円】

- ① 公立小・中学校における特別支援教室の円滑な運営を支援するため、区市町村に対し、臨床発達心理士等の巡回、1校一人の特別支援教室専門員の配置等を実施
- ② 公立小・中学校における発達障害等のある児童・生徒への支援充実に向けて、通常の学級で安心して過ごすための支援員の充実や、特別支援教育コーディネーターを補助する人材の配置について区市町村を支援
- ③ 都立高校において発達障害等のある生徒を支援するため、民間のノウハウ等を活用し、学校外で土曜日等にソーシャルスキル等の特別な指導・支援を実施するとともに、学校内で特別の指導を実施。加えて、特別支援学校と都立高校のネットワークを構築し、全校の拠点となる特別支援学校に高い専門性をもつ教員を配置
- ④ 全ての特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習機会を拡充するため、入学後の保護者付添い期間を短縮化
- ⑤ 特別支援学校において、医療的ケア児専用通学車両運行のモデル事業を実施
- ⑥ 特別支援学校スクールバスの安全確保に向け安全運行支援員を配置 【新規】
- ⑦ 特別支援学校におけるバス置き去り防止のため、都立特別支援学校スクールバスに安全装置を設置するとともに区立特別支援学校への設置を支援。あわせて、都立特別支援学校児童・生徒等が安全・安心して校外学習ができるよう見守りタグを導入 【新規】
- ⑧ 都立高校に在籍する医療的ケアを要する生徒への支援のため、都立高校への看護師の配置等を実施するとともに、人工呼吸器の管理を学校で行えるよう受け入れ体制を整備
- ⑨ 入院中の児童・生徒の状況に応じた学びを実現するため、病院内教育において分身ロボットを活用した遠隔での教育を実施
- ⑩ 都立八丈高校内に設置した特別支援学校の分教室（普通科・高等部）において、島しょ地区における特色を生かした教育内容や適切な規模のあり方等を検証
- ⑪ 障害のある子供とない子供が可能な限り共に教育を受けられる条件を整備するとともに、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備を着実に進めていく観点から、区市町村を支援しインクルージョンに関する交流及び共同学習支援を推進

- ⑫ 特別支援学校においてデジタルを活用した教育を充実する観点から、知的障害のある児童・生徒に対応したデジタル教材を開発（再掲）
- ⑬ 聴覚障害特別支援学校において、児童・生徒一人一人の障害の状態等に応じて最適な情報保障を実現するため、デジタル式の集団補聴システムや音声文字変換ソフトを活用
- ⑭ 聴覚障害特別支援学校における手話に係る教育の充実を図るとともに、遠隔手話通訳サービスなどICTを活用した視覚・聴覚障害教育の充実を図る【新規】
- ⑮ 特別支援学校高等部卒業生の就労及び職場定着を支援する観点から、アドバイザーや就労移行に係るコーディネーターを設置
- ⑯ 都立高校に在籍する発達障害等の困難さを抱える生徒に対し、民間企業やNPO等を活用して就労に関する支援を実施（5校）【新規】
- ⑰ 東京に拠点を置くスポーツ団体と連携し、スポーツを通じた多様な交流を実現【新規】

など

### **（3） 社会的な自立を支援する学びのセーフティネットを構築 【12,749百万円】**

- ① 高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸長できるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、各学校が設定する多様な教育活動にかかる保護者負担経費等を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施
- ② 学校以外での多様な教育機会を確保する観点から、教育支援センターの学習環境整備や魅力ある講座実施等の機能強化、特別の教育課程を編成して教育を実施する不登校特例校の設置等に取り組む区市町村を支援。あわせて、教育支援センターの支援員等を対象に、資質の向上等に向けた連絡会を実施
- ③ 都立高校における多様かつ複雑な不登校・中途退学への対応に向け、より専門性の高いユースソーシャルワーカー（主任）の活用を拡大しながら、不登校やヤングケアラーなどの生徒に対する支援体制を構築。あわせて、ユースソーシャルワーカーの情報共有等に向けたシステムを運用【一部新規】
- ④ 交流の場の限られた通信制高校の生徒や不登校の生徒などの交流や居場所を提供するため、NPO等と連携した居場所づくりを展開
- ⑤ フリースクール等に通う不登校児童・生徒及びその保護者に必要な支援等を把握するため、調査研究事業を実施し、効果を検証
- ⑥ 学校以外の多様な教育機会を確保する観点から、仮想空間上に学習環境（バーチャル・ラーニング・プラットフォーム）を構築し、居場所・学びの場を整備して自治体に提供

- ⑦ 小・中学校における不登校児童・生徒への支援を強化するため、校内の別室での学習指導・進路指導を行う支援員を配置（区市町村立小・中学校 209 校）。あわせて不登校出現率の高い中学校を対象に不登校対応専門教員を配置（20 人）するとともに検証委員会を設置し、効果検証や事例データの活用について検討 【新規】
- ⑧ 都立高校における不登校の解消・防止に向け、別室に支援員を常駐し、進路指導や相談等の機会を確保（17 校） 【新規】
- ⑨ 体験活動を通じた不登校児童・生徒支援を行うため、児童・生徒が参加しやすく効果的な体験活動プログラムを提供し社会的自立を支援 【新規】
- ⑩ 学校のいじめ等への対応力を強化するため、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置（区市町村立小・中学校 20 校、都立学校 6 校）するとともに、教職員等からの児童・生徒理解に係る相談を受け付ける専任の相談員を配置 【新規】
- ⑪ 小・中学校における外国人児童・生徒等に対し、日本語指導の充実を図るための外部人材やデジタルの活用など、区市町村が行う多様な取組を支援
- ⑫ 就学していない可能性がある外国人児童・生徒等の就学機会を確保するため、日本語指導教室の設置など、区市町村が行う就学促進に関する取組を支援 【一部新規】
- ⑬ 都立高校における外国人生徒に対する指導内容や体制の充実を図るため、入学者選抜における在京外国人生徒募集枠（在京枠）を設定する学校だけでなく、外国人生徒が在学する学校において、NPO 法人等による支援や専門家・通訳の派遣等を実施（68 課程） 【一部新規】
- ⑭ 多子世帯の教育費負担を軽減するため、扶養する 23 歳未満の子が 3 人以上いる世帯について、都立高校等に在籍する子供がいる場合には、授業料を 1/2 減額

など

## 5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育

### (1) 生命を大切にする心や他人を思いやる心、規範意識等を育む教育を充実 【105 百万円】

- ① 小・中学校における「特別の教科 道徳」の趣旨を踏まえ、東京都道徳教育教材集の活用等により道徳教育を充実

など

### (2) いじめ防止等の対策や自殺対策に資する教育を推進 【10,071 百万円】

- ① 児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、「いじめ総合対策【第2次・一部改定】」に基づくいじめ防止の取組について全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進

- ② 都立学校におけるスクールカウンセラーを活用した学校教育相談体制を一層充実させるため、豊富な経験と高い能力を併せ持つシニア・スクールカウンセラーを拠点的に配置するとともに、区市町村がそれぞれの実態やニーズに基づき選出した小・中学校についてもスクールカウンセラーの配置拡充を引き続き実施
- ③ スクールカウンセラーの更なる活用方法を検討するため、都立学校及び小・中学校において勤務日数を増加する検証事業を継続（区市町村立小・中学校4校、都立学校4校）
- ④ 都立特別支援学校においてスクールカウンセラーを配置し相談体制を充実させるモデル事業を実施（13校）
- ⑤ 問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置支援を拡充するとともに、スクールソーシャルワーカーの機能強化に向けた検証事業を実施
- ⑥ いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、フリーダイヤルによる電話相談及び電子メール相談により、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談に24時間対応するとともに、SNSを活用した相談体制の拡充等により、様々な悩みを抱える児童・生徒に対して多様な相談の選択肢を用意
- ⑦ 区市町村に対し、専門家を活用したいじめ問題解決に向けたサポート体制強化に係る検証事業を実施
- ⑧ 学校のいじめ等への対応力を強化するため、教員に助言し必要な対応を行う「いじめ対応サポーター」を配置（区市町村立小・中学校20校、都立学校6校）するとともに、教職員等からの児童・生徒理解に係る相談を受け付ける専任の相談員を配置 【新規】（再掲）
- ⑨ 都立高等学校等において、不安や悩みを抱える生徒の早期発見・早期対応の充実を図るため、デジタルを効果的に活用したメンタルヘルスシステムを導入
- ⑩ 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律に基づき、教育職員等による児童生徒への性暴力等を早期に発見するため、第三者窓口において、通報及び相談を受け付け
- ⑪ 令和4年度事業「子供を笑顔にするプロジェクト」を踏まえ、都内公立学校における豊かな心を育む体験活動の機会を充実 【新規】

など

## 6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育

### (1) 生涯を通じて、たくましく生きるために必要な体力を育む教育を推進 【2,754百万円】

- ① 高校生が運動の楽しさを味わうとともに、運動との多様な関わり方を身に付け、卒業後も継続して実践できるよう、都立高校を指定し、多様な運動機会を提供する学校独自の取組を支援するとともに、その成果を全都立高校に普及（12校）

- ② 教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動のより一層の充実を推進するため、都立学校及び区市町村立中学校において部活動指導員の活用を推進（区市町村立中学校 612 人、都立学校 800 人）
- ③ 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を図るため、国事業を活用し、休日の部活動の地域連携等の実践研究を実施
- ④ 中学校等における部活動の地域連携推進に向けて、国の事業等を活用し、各区市町村の主体的な地域移行に向けた取組等を支援【新規】
- ⑤ 東京都統一体力テストの結果を紙から電子媒体に移行するとともに、結果分析等を図るための新たなシステム開発を推進
- ⑥ 運動・スポーツに親しむことができる機会や場を創出するため、指定地区（10 区市町村）において、関係団体（スポーツ協会・レクリエーション協会等）によるスポーツ大会等の取組を支援
- ⑦ 一人 1 台端末配備を踏まえ、デジタルを活用した新たな体育科・保健体育科等の授業モデルを構築する実践研究を実施（60 校）
- ⑧ データ活用による運動部活動の高度化・効率化を図る観点から、都立学校においてアプリを活用したデータ蓄積による体力向上や怪我の未然防止を図り、また、GPS を活用した運動データの解析による効果的なトレーニングを実施
- ⑨ 都立学校においてスポーツ医科学を取り入れた外部指導者派遣を行う運動部を指定し、効率的・効果的に競技力を向上
- ⑩ 中学校部活動において、専門的指導や高度な技術指導を必要とする際の外部指導員配置に係る一部支援を実施

など

## （２）健康で充実した生活を送るための力を育む教育を推進 【207 百万円】

- ① がんやアレルギー疾患に対応する教員の対応力を高めるとともに、子供たちにその重要性の理解啓発を図るため、外部専門家と連携した指導や教員研修を実施
- ② 生涯の健康に関する理解促進に向け、都立学校において産婦人科医等と連携した授業用資料の作成や教員研修を実施。あわせて都立高校生等が抱える思春期特有の健康上の悩みに対応するため、学校における相談体制を整備（15 校）
- ③ 児童・生徒が日本の食文化や農産地をはじめとした生産地への理解を深めるため、区市町村立小中学校及び都立学校において米粉パンなどの国産食材を給食等に活用する食育の取組を支援

など

### (3) 危険を予測し回避する能力や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む教育を推進 【126百万円】

- ① 災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で地域と連携しながら体験的・実践的な防災訓練を実施
- ② 防災意識を日常的に向上する観点から、防災教育デジタル教材の活用や防災体験施設での学習等を促進
- ③ 地域防災力を強化する観点から、公立中学校等を対象に、避難所運営を考えるきっかけとして避難所運営の体験講座などを実施
- ④ 関東大震災からの復興100周年にあたり、児童・生徒の防災意識の向上につなげるため、都教育委員会防災教育ポータルサイトに特設ページの開設等を実施 【新規】

など

## 7 オリンピック・パラリンピックの精神を学び、育む教育

### (1) 東京2020大会、さらにその先の社会で活躍するために必要な力を身に付ける教育を推進 【2,461百万円】

- ① 東京都オリンピック・パラリンピック教育のレガシーとして、オリンピック・パラリンピアン等の学校派遣を行う「アスリート派遣事業」や海外の学校との交流を促す「国際交流コンシェルジュ」、児童・生徒が芸術文化を鑑賞・体験する「文化プログラム・学校連携事業」など、各学校においてこれまで培ってきた資質を生かす教育を継続して推進
- ② 盲学校・ろう学校において、パラリンピック東京大会の経験やデフリンピック東京大会の開催を契機とし、ろう学校でのデフアスリート招聘や盲学校でのパラスポーツ環境を整備。また、聴覚障害理解に係る映像資料を作成し活用することで聴覚障害への理解促進等を推進 【新規】

など

## 8 これからの教育を担う優れた教員の育成

### (1) 優れた教員志望者を養成・確保 【274百万円】

- ① 学生等に教職に対する興味を喚起し、志望へとつなげるため、教員採用候補者選考に向けたHP・SNSによる情報発信や、教職の魅力・やりがいなどに関する現職若手教員の声や充実した研修制度等を掲載した広報媒体の作成、個別相談会・TOKYO教育Festa!などを実施。また、社会人等の応募増加に向けて、転職フェアや転職サイトで情報発信  
デジタル技術を活用して教員志望者との情報の双方向化を進めるとともに、手続のワンストップ化等を推進

- ② 将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、東京学芸大学との連携により、都立高校において、大学教員による教職の魅力伝えるセミナーや教職大学院生による専門教科・科目のワークショップ、地元の小・中学校での教育実習体験などの取組を実施（再掲）
- ③ 民間企業等から新たに教員になる方に対し、教員として身につけるべき知識や技術について学び直しができる講習を大学と連携して開発・実施 【新規】
- ④ 小中学校において教育実習生を受け入れる際に必要となる整備を行う区市町村に対しモデル的に支援を実施 【新規】

など

## (2) 教員一人一人のキャリアに応じた資質・能力の向上、教育者としての高い見識をもち広い視野で学校経営ができる管理職の育成【5, 289百万円】

- ① 研修動画の活用など、Web研修の実施により、研修受講機会の拡充を図るとともに、教員の研修会場までの移動時間を縮減
- ② 中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員を海外の大学に派遣し、最新の英語教授法や他の文化に関する考察、他者理解等を学ぶことにより指導力を向上 【一部新規】
- ③ 将来、主幹教諭や教育管理職として活躍が期待される教員に対し、早期からマネジメント能力等を身に付けさせるため、学校リーダー育成プログラムを実施
- ④ 集合研修のデジタル化やWeb研修を拡充し質の高い研修を実現するとともに、教員の負担軽減を図る観点から、東京都教職員研修センターにおけるデジタル研修環境を充実

など

## 9 教員の負担を軽減し、教育の質を向上させる「働き方改革」

### (1) 教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる学校運営体制を整備 【31, 807百万円】

- ① 都立学校及び公立小・中学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図る取組を実施（小学校 930 校、中学校 327 校）
- ② 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、区市町村立学校を対象に、授業準備や学校内の感染症対策等をサポートする人材の配置を支援
- ③ 校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材を配置し、学校マネジメントを強化（区市町村立小・中学校 894 校、都立学校 134 校）

- ④ 小学校において専門性が高い外部人材の活用を促進し、教育内容の充実を図るとともに、特に教員として適性がある者について特別免許状を授与
- ⑤ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組として、都立学校においてICTリーダーを担う教員の授業時数を軽減し、各校のデジタル化に注力できる体制を確保。また、統合型校務支援システム等への入力に係る教員の負担を軽減 【一部新規】（再掲）
- ⑥ 教員が育児休業等の際に任用する代替教員を円滑に確保するため、募集・応募を管理するマッチングシステムを運用。
- ⑦ 産休の取得や育業をすることが見込まれている教員が安心して出産・育児に専念できるよう、年度途中での確保が難しくなる代替のための臨時的任用教員を最大4か月前倒しで任用 【新規】
- ⑧ 小学校1学年から3学年における、副担任相当の業務を担うエデュケーション・アシスタントの配置を支援し、授業の質の向上や教員の負担軽減等を図る（5地区）（再掲）

など

## （2） 公益財団法人東京学校支援機構と連携し、多角的に学校を支援 【676百万円】

- ① 多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクや懸案事項を弁護士等に相談できる法律相談デスク、効率的な学校施設の維持管理など、東京学校支援機構において学校を支援する事業を展開

## 10 質の高い教育を支える環境の整備

### （1） 質の高い学校教育を支える施設・設備等を整備 【77,895百万円】

- ① 猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するため、小・中学校の特別教室等の空調設備設置に対する支援を継続し、併せて災害時における避難所としての機能を強化するため、リースによる整備も含めた屋内体育施設への空調設備の整備を支援するとともに、都立高校体育館等の空調設備の整備を推進
- ② 震災時における児童・生徒や都民の安全を確保するため、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るとともに、安全性に課題がある塀の撤去、再設置や改修等について、対策を行う区市町村を支援
- ③ 国産木材の利用推進に資するため、都立学校において内装や備品等に国産木材を積極的に活用するとともに、区市町村立学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援
- ④ 児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修（洋式化等）及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村を支援

- ⑤ 区市町村立学校における安全対策強化に向け、遊具等の工事等及びバス等の安全対策を支援 【新規】
- ⑥ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組により、高校段階における一人1台端末の整備を推進するとともに、小・中学校等における一人1台端末利活用のための支援員配置やヘルプデスク業務等を行うセンター設置を行う区市町村を支援。あわせて、都立学校の教職員と保護者との情報連絡を効率化するためのシステムを導入 【一部新規】（再掲）
- ⑦ 都立学校において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、衛生用品の整備等を図る。
- ⑧ 都立学校のすべての児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、全都立学校の女子トイレ等に生理用品を配備
- ⑨ 臨床心理士等が小中学校を訪問し、その学校の全教職員と面談を行うメンタルサポート事業を実施
- ⑩ 臨床心理士等が小学校を訪問し、全新規採用教員等に対して複数回面談を行うメンタルサポート事業を実施 【新規】
- ⑪ 都立学校における太陽光パネルの設置を推進するとともに照明のLED化を進めゼロエミッション化を促進 【一部新規】
- ⑫ 都立学校において機能性が高く働きやすい職員室の整備をモデル的に推進（2校） 【新規】
- ⑬ 就寝中の安心・安全を向上するため、都立特別支援学校の寄宿舎に見守りシステムを導入（1校） 【新規】
- ⑭ 都立学校における魅力発信に向けPR月間を設定し、SNSを活用した広報や学校紹介動画の作成等を実施 【一部新規】

など

## 11 家庭・地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動

### (1) 学校と家庭・地域・社会が一体となり、子供を見守り、育てる教育活動を推進 【6,993百万円】

- ① 放課後子供教室において、多様な保護者ニーズを踏まえた学童クラブとの一体型を推進する自治体を対象に、終了時間の延長や入退室管理システムの導入などの取組に加え、専門人材を活用した魅力的なプログラムの充実などに対する支援を実施
- ② 地域学校協働活動を全都に広げるため、地域人材と学校のマッチング等を行う地域コーディネーターを支援し都や地域の教育委員会との連絡調整等の役割を担う統括コーディネーターの配置を促進
- ③ 登下校時等における児童の安全を確保するため、警察OBや防犯専門家等からなるスクールガードリーダーによる学校等の巡回指導や、見守り活動などを実施する区市町村を支援

- ④ 都立学校公開講座において、外部人材を活用した講座や、土日や長期休業中における校庭を活用した冒険遊び場講座を実施【一部新規】
- ⑤ 区市町村立学校において、複合化や地域住民の利用を想定した防犯設備・バリアフリー設備に係る支援を実施【新規】

など